

4. 看護学部看護学科

4.1 理念・目標

4.1.1 教育理念

人間の生命や生活の質を真に理解できる豊かな人間性ととも、専門的職業人としての基盤を備え、保健・医療・福祉の幅広い領域で、県民の健康と福祉の向上に貢献できる看護職及び看護指導者を育成する。

4.1.2 教育目標

1. 豊かな人間性と倫理観を備えた人材の育成
人間の生命、生活を尊重し、人の痛みや苦しみを共に分かち合える温かい心、豊かな人間性と倫理観を備えた人材を育成する。
2. 看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材の育成
看護専門職として必要な知識、技術を修得し、人々の健康と生活に関わる諸問題に対して、科学的な根拠に基づく判断力と問題解決能力及び看護学研究に関する思考力と創造性を涵養し、看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材を育成する。
3. 調整・管理能力を有する人材の育成
保健・医療・福祉等について総合的視野を持ち、関連分野の人々と連携・協力して行われる看護実践を通して、調整・管理能力を有する人材を育成する。
4. 国際社会でも活躍できる人材の育成
国際的な視野から、健康問題や看護問題を思考、判断し、国際社会でも活躍できる人材を育成する。
5. 将来の看護リーダーの役割を担う人材の育成
社会状況の変化を踏まえ、看護が担うべき役割を展望し発展させるため、自らの研鑽を重ねながら、その資質向上に努め、看護学の発展に寄与し、将来の看護リーダーとなることができる人材を育成する。

4.1.3 アドミッション・ポリシー（求める人材）

看護とは、「様々な健康レベルの人々が、その人らしく生活できるよう援助する仕事」です。そのためには、専門的な知識・技術はもちろん、命を大切にする心や人間としての豊かさが求められます。

本学では以下の資質を有する優秀で意欲ある人材を広く求めます。

1. 大学で学ぶ上で必要とされる基礎学力を身につけている。
2. 人間や生命に関心を持ち、保健・医療・福祉分野で活躍・貢献したいという目的意識を持っている。
3. 周囲の人と協力して物事を進めることができる。
4. 他者の意見に耳を傾け、自分の考えを表現できる。
5. 自己学習・自己啓発を継続する意欲がある。

4.1.4 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

本学では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技術などを修得できるように、人間科学領域の科目と看護専門領域の科目を体系的に編成しています。教育内容、教育方法、教育評価について以下のように定めています。

〈教育内容〉

学生が大学での学修に適応するための科目を初年次に配置する。加えて、人間科学・健康科学・看護学の科目間の連携を図り、それらを統合して学べるように科目を配置する。

看護専門領域に「健康・疾病・障害の理解」「看護の基本」「看護援助の方法」「看護の実践」「看護の発展」の科目を配置する。また、人間の成長、発達、健康の維持増進から終末に至る健康問題を科学的に評価し、生活・療養の場に応じた看護の必要性を学べるように設定する。

さらに、様々な状況に対応できる能力、多職種と連携・協働しながら看護の専門性を発揮できる能力、将来を切り開いていく能力を統合・発展させるための科目を段階的に学べるように設定する

〈教育方法〉

幅広く総合的に看護を学ぶことができるよう、積極的に人々の生活の場に出向いたり、アクティブ・ラーニング、異学年交流等を活用した講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を行う。

個々の学習深度や能力に応じた指導を行うため、個別学習やレポート課題を課し、フィードバックを行う。

学生のより積極的な学習ニーズに応えるため、外部の客観的評価試験や外部の開講科目（放送大学、シティカレッジ等）を活用する。

学年進行に沿って、学修を統合的に積み重ねることができるよう履修指導を行う。

〈教育評価〉

各科目の学習目標の達成度を評価し、その基準は授業計画に示す。加えて、本学の履修規程・学則に基づいて総合的に評価する。

4.1.5 ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）

教育理念を基に本学の教育課程に沿って研鑽に努め、指定する卒業単位を修得することで、下記の能力・資質を修得・涵養し、それらを総合的に活用できる人材を養成します。

1. 看護の基盤となる豊かな人間性や倫理観と教養を身につけている。
2. 看護職として専門分野における学問内容の知識・技術を修得している。
3. 人間の身体的・心理的・社会的な健康状態を科学的に評価し、的確な判断ができる。
4. 人々の健康維持と増進、予防、また健康障害から回復過程等、全ての健康段階を連続的に捉え、生活に根ざした支援の必要性を理解できる。
5. リーダーシップを身につけ、自ら多職種と連携・協働することができる。
6. 国際化及び社会の医療ニーズの変化に対応し、生涯を通して自己を高めることができる。

4.2 学部学生の入学・在学・卒業の状況

(1) 入学の状況

①入学定員・収容定員

単位 (人)	
入学定員	収容定員
80	320

②試験実施日

実施日	
学校推薦型選抜・社会人選抜	令和 3年11月20日 (土)
一般選抜前期日程試験	令和 4年 2月25日 (金)
一般選抜後期日程試験	令和 4年 3月12日 (土)

③受験状況等

単位 (人、倍)						
	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数
学校推薦型選抜	30	46	46	30	1.5	30(30)
社会人選抜	若干名	3	3	1	3.0	1(1)
一般選抜前期	40	89	82	43	1.9	41(35)
一般選抜後期	10	132	40	13	3.1	12(12)

() の数字は内数であり女性の数を示す

(2) 在学の状況 (令和4年3月1日現在)

		単位 (人)				
学 年		1年次	2年次	3年次	4年次	計
在学者数	男性	5	3	5	7	20
	女性	75	77	75	80	307
	計	80	80	80	87	327

(3) 卒業の状況

①卒業者数 第19期生

		単位 (人)	
区 分	計	入学年度別卒業者数	
		平成29年度以前 入 学 者	平成30年度 入 学 者
卒業者数	83(76)	2(1)	81(75)

() の数字は内数であり女性の数を示す

②卒業後の進路状況 第19期生 (令和4年3月31日現在)

		単位 (人)					
区 分		県 内		県 外		合 計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
就 職	看護師	55	66.3%	12	14.4%	67	(62) 80.7%
	国公立病院 (独立 行政法人を含む)	50	60.2%	10	12.0%	60	(55) 72.3%
	上記以外の病院	5	6.0%	2	2.4%	7	(7) 8.4%
	保健師	6	7.2%	2	2.4%	8	(6) 9.6%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	(0) 0.0%
	計	61	73.5%	14	16.9%	75	(68) 90.4%
進 学	大学院博士前期課程	4	4.8%	1	1.2%	5	(5) 6.0%
	養護教諭特別別科	1	1.2%	0	0.0%	1	(1) 1.2%
	その他	0	0%	0	0.0%	0	(0) 0.0%
	計	5	6.0%	1	1.2%	6	(6) 7.2%
	未 定	2	2.4%	0	0.0%	2	(2) 0.0%
	合 計	68	81.9%	15	18.1%	83	(76) 100.0%

() の数字は内数であり女性の数を示す。 割合は、総数83人を100%としたもの

③主な就職先 第19期生 (令和4年3月31日現在)

県内	県外
石川県立中央病院	富山大学附属病院
金沢大学附属病院	富山赤十字病院
公立松任石川中央病院	愛知医科大学病院
金沢赤十字病院	岐阜県総合医療センター
公立穴水総合病院	国立病院機構静岡医療センター
珠洲市総合病院	長野諏訪赤十字病院
公立宇出津総合病院	湘南鎌倉総合病院
恵寿総合病院	東京医科歯科大学病院
JCHO金沢病院	東京医科大学八王子医療センター
金沢市立病院	白報会王子病院
金沢医科大学病院	神戸市民病院機構
公立羽咋病院	福井市
能美市立病院	
輪島市立輪島病院	
石川県	
金沢市	
津幡町	
志賀町	
能登町	

4.3 教育・履修体制

本学の教育は、人間科学領域の5学科目群と看護専門領域の5講座に属する教員が担当します。

領域	学科目群又は講座	科目群	教育内容
人間科学領域	人間形成系群	健康体力科学	自己の健康・体力づくりを生涯にわたり実践していくための理論と方法を修得させるとともに、看護の対象者の健康獲得を目指すための知識と技術について教授する。
	人文科学系群	哲学	哲学・心理学的な思考を通して、人間の本质と存在の意義について理解を深めるとともに、看護職者として悩める人を理解し援助するための知識と方法、態度について教授する。
		心理学	
	社会科学系群		人々の生活を支える社会のしくみと人間と社会環境との関わりについて理解を深めさせるとともに、社会科学的視点から保健・医療・福祉・看護が抱える諸問題について教授する。
	自然科学系群	人間工学	人々の生活と環境との関わりや人間と環境との共生について理解を深めさせるとともに、人間の日常生活行動や看護現場での諸問題について人間工学的側面から教授する。
	国際・情報科学系群		英語
情報科学			
看護専門領域	健康科学講座	機能・病態学	人間の生命現象や身体の構造・機能と心身の健康の保持・増進、疾病・障害の発症と回復のしくみに関する理論と知識、技術を科学的根拠に基づいて系統的に教授する。
		保健・治療学	
	基礎看護学講座	基礎看護学	「看護とはなにか」という看護の概念・本質と看護の基本となる理論と知識・技術、及び看護職者として必要な態度について教授する。
	母性・小児看護学講座	母性看護学	ライフサイクルのうち、妊娠・分娩・出産から思春期にわたる母子とその家族に特徴的な発達課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知識や理論と実践の方法について教授する。
		小児看護学	
	成人・老年看護学講座	成人看護学	ライフサイクルのうち、成人期から老年期にわたる対象に特徴的な発達課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知識や理論と実践の方法について教授する。
		老年看護学	
	地域・在宅・精神看護学講座	地域看護学	地域で生活する個人・家族・特定集団・地域住民全体を対象とした地域看護の特徴を踏まえ、活動の場(学校、職場、在宅、地域全体)とその対象の特性に応じた看護援助、及びライフサイクル各期のメンタルヘルスの課題や精神的な健康問題をもつ対象への看護援助に必要な知識や理論と実践の方法を教授する。
在宅看護学			
精神看護学			

4.4 委員会活動

4.4.1 常設委員会

4.4.1.1 教務委員会

委員長：塚田 久恵 教授

委員：川島教授、岩佐教授、桜井准教授、金谷准教授、大江講師、曾山講師、高井講師、寺井講師、松本智講師

委員長補助：大橋助教、瀬戸助教、渡辺助教

事務局：河端教務学生課長、北村主事

活動内容：

教務の所掌業務に関して、以下の事項の審議を行った。

1. カリキュラム変更にとまなう新・旧カリキュラムの学生への同質の学修の機会の提供と履修指導
2. R4年度以降の統合実習の担当及び体制についての検討
3. 随時試験・定期試験の時間割と試験監督の決定
4. 時間割、教室の配置
5. 電子教科書の導入について検討及び説明会の実施
6. 非常勤講師等の任用
7. 成績判定・修得単位および卒業要件の判定
8. 石川コンソーシアムのシティカレッジの科目提供と受講科目の成績判定
9. 臨床教授等の称号付与
10. 特別講義の実施
11. 卒業研究に関する教員および学生の希望調査等
12. 次年度看護学実習計画・実習暦、ヒヤリハットへの集計・分析と防止対策、新実習ユニフォームの検討、新型コロナワクチン接種に関する実習病院への情報開示についての検討、実習中の教員用携帯電話についての検討
13. 実習に係る個人情報保護に関する研修会の開催
14. 中期計画の具体的な取り組み
 - 1) 臨床教授等との交流会の開催(オンラインによる教員との意見交換会、感想等事後アンケートの実施)
 - 2) 次年度に向けたコロナ禍での民泊型フィールド実習の課題と対策
 - 3) フィールド実習担当者会議の開催、評価方法の検討と次年度に向けた改訂
 - 4) アカデミックリテラシー(2019年度新設)とフィールド実習との連携
 - 5) ヒューマンヘルスケア(Human Health Care)科目担当者会議の開催、コロナ禍にある地域活動、講演会等への参加の自粛に対する代替案についての検討、オンラインによる成果発表の実施

4.4.1.2 学生委員会

委員長：中田 弘子 教授（学生部長）

委員：紺家教授、垣花教授、市丸准教授、桜井准教授、石川准教授、松本勝准教授、
川村講師、曾山講師

事務局：河端教務学生課長、林専専門員、北村主事

委員長補助：大西助教、桶作助教、野沢助教

活動内容：

I. 学生生活と学修支援の充実について

1. 今年度の活動実績・評価

- 1) 4月の新入生歓迎会、桜ウォーキングの開催では、感染拡大下において学生を支援した。新入生アンケートでは学生間や先輩との交流による友人形成、緊張の緩和等、良い評価が得られた。
- 2) 開学記念日においてオンライン・シンポジウム（開学20周年記念参加予定の保健・医療等施設で活躍中の卒業生5名を招待）を開催した。在学生アンケートの結果、多様な就職の場、職種の選択およびキャリア形成のイメージ化が図られた。
- 3) 学生教員連携による学内スタジオによる初年次学修支援「先輩から学ぼう！授業の受け方」をオンラインで開催した（4月22日）。新入生アンケートの結果、勉強のコツや実習での学習方法の理解の深まり等好評が得られた。
- 4) 学生自治会主催の新入生支援として「オンラインサークル紹介」（5月20日）、大学生活や学習方法等の「オンライン相談・交流会」（6月3日）をサポートした。
- 5) サークル活動の把握（継続14団体，新規2団体，解散2団体）と助成を行った（6月）。諸活動は対面イベントの自粛等により、停止せざるを得ない団体がほとんどであったが、顧問の感染対策の指導の下、感染状況により条件が整った少数団体は活動がみられた。
- 6) 学生自治会による第22回看大祭「Recess 今楽しむことを共に」（10月30日）の対面開催を支援した。学外者の参加は制限されたが、学内は計126名（1年：57名，2年39名，4年16名，教職員14名）が参加し、感染を防ぎながら異学年および教職員との交流の機会が得られ、学生の主体的な課題解決能力の向上に繋がった。
- 7) 教職学協働のピア・サポートとして、前期は学生自治会中心の個別ピア・サポートを試行・評価した。後期は学年暦に沿った1年生の看護学実習前の「2年生と語ろう会（対面）」（10月29日）、2年生が3年前期を迎える前の「3年生との語ろう会（オンライン）」（2月22日）を支援した。参加者アンケートでは次のステップに向けた学修方法等が理解できたことから継続的な開催の要望がみられた。また、3年生の学生セミナーとして、卒業生とのオンライン座談会（3月22日～25日）を開催した
- 8) 諸活動への貢献において高い評価を受けた学生等6名を学長表彰に推薦した。

2. 次年度以降に向けた課題・発展

各学年の看護学実習受け入れ施設の方針と大学の基本方針に沿った感染拡大防止対策とともに学生の諸活動の活性化を図り、学生個々の意欲向上に向けた対面交流の確保が課題である。

II. 学生生活と学習環境の改善について

1. 今年度の活動実績・評価

- 1) 「大学生活に関する学生調査」を継続し、学生生活の実態と学修環境への意見等を把握した(10月～12月)。回答率は1年65.3%, 2年38.5%, 3年5.0%, 4年8.5%であった。日常生活では睡眠不足、スマートフォン使用時間の増加、疲労感等を感じている者が多く、学習環境では冬季の換気による寒冷等の改善等の要望がみられ、改善策について検討した。
- 2) 学生自治会と学長との懇談会を開催し(1月27日)、学生の要望内容を検討の上、COVID19-対策会議等への提起、関連教職員との連携による学習環境の整備を計画した。
- 3) 教育環境の充実のためにWi-Fiの整備を計画した。また、安全なSNS利用に関する注意喚起を周知した。

2. 次年度以降に向けた課題・発展

大学生活に関する学生調査ではGoogleフォームを活用したが、全体の実態等を把握するためには回答率の改善に向けた調査方法の検討が課題の1つである。

III. 学生の感染防止対策等について

1. 今年度の活動実績・評価

- 1) 新年度ガイダンスにおいて「新型コロナウイルス感染症対策ハンドブック」を活用した教育を実施し、新入生への「感染予防行動への意識調査」を4月、7月に実施した。結果、各感染予防行動は有意な改善がみられたが、睡眠不足、バランスのいい食事、気分転換等は有意な低下がみられた。
- 2) 学生委員会を中心とした以下の取り組みの継続等により、学内クラスターを防ぎカリキュラムの進行の妨げを回避した。
 - ・教室等内の空気汚染度(CO2濃度等)の測定と結果の掲示(4～7月)、昼休みの黙食の校内放送(前期)、学内環境の観察と学生指導の継続、長期休暇・イベント前の感染防止に関する注意喚起の周知と協力依頼
 - ・感染状況に応じたロッカールーム等の使用方法の見直しと整備(5月、10月)
 - ・学年担任と教務学生課とが連携した学生の感染状況の把握と個別支援、各啓発ポスターのリニューアル等
 - ・全学年COVID-19クラス委員による感染予防キャンペーンと表彰のサポート

2. 次年度以降に向けた課題・発展・評価

感染拡大防止の継続とともに新しい生活様式による学生の心身の健康課題等の把握との改善策についてさらなる検討が課題である。

4.4.1.2.1 学生相談専門部会

部会長：中田 弘子 教授

部会員：桜井准教授、松田准教授、今方助教、三輪助教、渡辺助教、河端教務学生課長、野川養護教諭

心理カウンセラー：水上臨床心理士

活動内容：

- ・カウンセリング「ほっとルーム」は、2回/月（第2木曜日：13:30～17:30、第4木曜日：14:00～18:30）の定期に開室した。カウンセリングの年間のべ相談件数は47件（1年0件、2年9件、3年13件、4年22件、大学院生1件、教員2件）であり、その内の2件はオンライン面談であった。また、カウンセラーへの保健室担当者および教員の年間コンサルテーションは25件であった。
- ・相談を受けた学生には、本人が情報共有を許可した教職員間（学年担任、学生相談部員、保健室担当者、カウンセラー、進路アドバイザー等）で連携し、継続的にサポートした。必要に応じて保護者との面談を実施した。また、緊急性の高いケースでは、学生の意思を尊重しながら早期に心理カウンセラー・医療機関へ繋いだ。多くのケースは、個々のペースで心身の健康状態を回復させ、通常の大学生活を取り戻すに至った。
- ・学生相談部員による「ほっとルーム便り」を年間4回発行し、カウンセリングの周知、学年暦に応じた心身への健康維持に必要な情報等の発信を行った。
学生のメンタルヘルスの維持向上のためには、今後も学内外の情勢による影響と学生個々の特性を考慮しながら、さらなる支援の充実が望まれる。

4.4.1.2.2 進路支援専門部会

部会長：石川 倫子 准教授

委員：林教授、紺家教授、米田教授、中道准教授、金谷准教授、金子准教授、
松本智講師、大江講師

活動内容：

1. 前年度の実情および課題

新型コロナウイルス感染症拡大により

- 1) 県外就職試験への影響が懸念される。
- 2) 県内外の就職支援イベント参加への自粛が続くと考えられる。
- 3) 臨地での実習が大幅に減り、体験を踏まえての知識理解が少ない。

2. 今年度の目標

- 1) 希望とする就職先の受験・内定ができるよう支援する。
特に県外就職者への受験時期に関する支援を重点的に行う。
- 2) 国家試験で学生の力が最大限発揮できるよう学習支援、学習環境調整を行う。
- 3) 全学年へのキャリア支援を行う。

3. 今年度の活動実績・評価

1) 進路支援：

- ①4年生に対する支援は、9名のアドバイザー教員による担当制で行った。
- ②県外を就職希望する学生には、早い段階から感染対策上、実習と就職試験日との兼ね合いをみて就職先を選択するよう指導した。
- ③県外の就職試験が早まっている傾向があり、3年生後期から進路支援アドバイザーと担任による支援を行った。

2) 国家試験対策：看護師国家試験合格率100%

- ①4年生が主体となって、模擬試験の年間計画立案、実施を行った。感染対策や大雪を想定して冬季の模擬試験の実施方法をオンラインとする検討も行った。
- ②進路アドバイザーが模擬試験結果をもとに個別に支援をした。
- ③強化学習として、成績不良者を対象に、学習方法の支援、必修問題、一般問題、状況設定問題への強化を図った。この強化学習により、4年生全体の学習への取り組みが高まった。
- ④国家試験10日前に、教員が作成した必修問題を用いて試験を実施した。
- ⑤4年生対象に看護師対策2回、保健師対策6回の補習を行った。
- ⑥新型コロナウイルス感染症拡大時期においても4年生が学内に入構し学習できる環境を整備した。学生には感染対策の徹底を図った。

3) 全学年へのキャリア支援

- ①開学記念シンポジウムにて、卒業生の協力を得て全学年に対してキャリア支援を行った。
- ②就職活動や国家試験対策の情報を得るために、3年生を対象に3月に卒業生との座談会を開催した。その動画の視聴を1～2年生に促した。
- ③低学年よりオンラインによる就職説明会への参加を勧奨した。

4. 次年度以降に向けた課題

- 1) 県外就職試験の早まりや感染拡大の影響を踏まえ3年生早期からの就職相談を行う。
- 2) 低学年からのキャリア支援を継続する。
- 3) 国家試験対策の1つである強化学習を希望者も含み行う。

4.4.1.3 研究推進委員会

委員長：垣花 渉 教授

委員：岩佐教授、紺家教授

事務局：平村主任主事

活動内容：

1. 研究推進に係る会の開催

1) ウェルカムセッション

開催日時：令和3年6月24日、8月5日、9月22日、12月2日（すべて12：15～12：55）

形式：Zoomによるオンライン発表

演題および講師：

「認知機能・脳機能・AI」 松田幸久 准教授（人間科学領域）

「研究の倫理を考えることに何の意味があるのか」 高井ゆと里 講師（人間科学領域）

「中世英文学と私—過去・現在・未来」 工藤義信 講師（人間科学領域）

「新たなフィジカルアセスメント「可視化」によるケアイノベーション：エコーを用いた便秘評価とケア」 松本勝 准教授（成人看護学講座）

2) 研究サポート集会

開催日時：令和3年8月6日 14：30～15：10 参加者：43名

形式：Zoomによるオンライン発表

演題および講師：

「科研費申請に関する事務的伝達事項」 平村孝祐 主任主事（事務局総務課）

「科研申請書の要点」 岩佐和夫 教授（研究推進委員）

3) 令和3年度学内研究助成成果報告会

開催日時：令和3年8月6日 13：00～14：30 参加者：39名

形式：事前のポスター閲覧・当日のZoomによるオンライン討論

演題および講師：

「虚血性心疾患の予防を目指す「歩く生活プログラム」の検討」垣花渉 教授（人間科学領域）

「がんサバイバーへの施設外における支援の意義」牧野智恵 教授（成人看護学講座）

「こころ豊かな社会に学ぶ認知症予防対策～タイ北部と日本の農村部との国際比較研究～」

清水暢子 講師（富山県立大学）

「周波数分析による中枢神経系の活動解析法の開発」市丸徹 准教授（健康科学講座）

「患者交流会におけるALS患者・家族のピアサポートの状況」瀬戸清華 助教（基礎看護学講座）

「抗肥満分子を制御する天然物の探索研究」平居貴生 教授（健康科学講座）

4) 石川県立大学との合同研究発表会

開催日時：令和3年8月25日 14：30～17：10 参加者：50名

形式：Zoomによるオンライン発表

演題および講師：

「石川県における畜産型農福連携推進～能登版「地域共生社会」の実現に向けた就労訓練プラットフォーム構想～」清水暢子 講師（富山県立大学）・住本雅洋 准教授（県立大学）

「幼少期に有効なラダー運動プログラムの開発 -今の子どもの調整力・運動有能感を高めるラダー運動の研究」宮口和義 教授（県立大学）

「コロナ禍で定期的な運動を高齢者へ働きかける 実践的アプローチ」垣花渉 教授（看護大学）

「農村地域の生態系保全施設に関する一連の研究」一恩英二 教授（県立大学）

5) 研究受賞講演

開催日時：令和4年2月10日 12：15～12：55

形式：Zoomによるオンライン発表

演題および講師：

「15世紀イギリス教訓文学者ピーター・イドリー写本研究—論文賞受賞までの振り返りと、今後の展望—」工藤義信 講師（人間科学領域）

2. 大学全体の研究業績評価

令和元年度外部資金（科研費）獲得件数（9月現在）は、申請39件のうち基盤研究（B）が0件、研究活動スタート支援1件、基盤研究（C）が9件、挑戦的研究（萌芽）が1件〔辞退〕、若手研究が3件であった。また、令和2年度には、27件の申請があった。

令和2年度外部資金（科研費以外）申請件数（3月現在）は、3件であった。内訳は、外部資金獲得が1件、審査中が2件であった。

また、平成31年度申請時から引き続き、同申請書のブラッシュアップを目的とした、申請書作成支援を行った。令和3年度申請時に利用した者はいなかった。

4.4.1.3.1 学内研究助成専門部会

委員長：今井 秀樹 教授

委員：牧野教授、川島教授

事務局：平村主任主事

活動内容：

本部会は、学内研究助成全般のあり方の検討と実際の学内研究助成に関する申請書類の審査、報告書の評価、予算案の提案を主たる活動とする。

令和3年度は3回の部会を開催した。令和3年5月に令和3年度学内研究助成(研究プロジェクト)の2次募集を行った結果、採択件数は2であった(申請2件)。また、令和3年11月に令和3年度学内研究助成(研究プロジェクト)の3次募集を行った結果、採択件数は5であった(申請5件)。令和4年1月には令和3年度学内研究助成(研究プロジェクト)の1次募集を行った結果、採択件数は2であった(申請3件)。

4.4.1.4 石川看護雑誌編集委員会

委員長：亀田 幸枝 教授

委員：小林教授、塚田教授、今井秀樹教授

委員補助：瀬戸助教、後藤助教

事務局：中村主幹

活動内容：

「石川看護雑誌」第19巻の編集を行った。第19巻には原著論文7編、資料4編の計11編の論文が掲載された。

4.4.1.5 情報システム委員会(含む情報セキュリティ)

委員長：市丸 徹 准教授

委員：紺家教授、松田准教授

事務局：平村主任主事

活動内容：

<今年度の目標・年度計画>

石川県公立大学法人情報セキュリティポリシーの適切な運用を行うとともに、職員を対象とした情報セキュリティ研修や学生を対象とした啓発活動を行う。また、情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンス及び情報機器の適正な管理に努める。

教員対象にWiFiアクセスポイントの使用実感、実態調査を実施し、必要に応じて点検・整備・修繕を実施する。Moodleの運営、管理をサポートする。サンダーボードに代わるメールシステム、LMSの運用について、県立大学、法人と検討する。

<今年度の活動実績・評価>

令和3年4月1日、新任教職員研修内にて情報システムの説明ならびに情報セキュリティ教育を実施した。

市丸委員長は本学LMSであるMoodleの看護大マネージャーとしても管理運営に携わった。ま

た令和3年4月中に複数回、学生および教職員を対象にZoom、Moodleの利用に関する研修会を開催した。

令和3年8月25日、県立大との合同FD研修会がZoomで開催された中で、Moodle利用例を紹介する発表があった。

令和3年10月26日、県立大にて法人、県立大、看護大三者の情報システム担当者会議が開催され、平村主任主事が参加した。メールサーバーの更新、講義のオンデマンド化などに関する情報交換、課題抽出が議論された。

令和3年12月10日、学内の情報システム環境の実態と課題について法人によるヒアリングが実施され、市丸委員長、平村主任主事が対応した。

令和3年12月28日、Moodleの管理運用について、管理者、県立大と看護大のマネージャーの三者でZoom会議を行い、年度切替時の詳細等を確認した。

教育研究棟3階、4階の個人研究室前のWi-Fiアクセスポイントについては教育研究審議会にて増設が決定されたため、実態調査は実施しなかった。令和4年3月に、ガラスホールに1台、センターホールに1台、教育研究棟3～4階に4台の計6ヶ所に増設された。

<次年度以降に向けた課題・発展>

サンダーバードに代わるメールシステム、Moodleに代わるLMSの可能性について、引き続き法人県立大と検討する必要がある。

4.4.1.6 広報委員会

委員長：紺家 千津子 教授

委員：石垣教授（学長）、川島教授（研究科長）、中田教授（学生部長）、
小林教授（附属図書館長）、牧野教授（附属地域ケア総合センター長）、
林教授（附属看護キャリア支援センター長）、平居教授、濱教授、
西田事務局長、上杉アドミッションアドバイザー

委員長補助：今方助教、黒川助教

事務局：宮川専門員

活動内容：

<前年度までの課題>

- 1) 学部・大学院の入学希望者向けのオープンキャンパスの企画や運営方法の検討
- 2) ナース・カフェ（出張オープンキャンパスin能登）の再開
- 3) SDGsの取り組みを積極的にホームページ上で発信
- 4) 教員の研究と教育活動についての情報発信の充実

<今年度の目標・年度計画>

- 1) オープンキャンパスの企画や運営方法の工夫
- 2) ナース・カフェの開催
- 3) ホームページ上でSDGsの取り組みを積極的に発信
- 4) 教員活動情報ページの充実

<今年度の活動実績・評価>

1. オープンキャンパス

対面とWEBによるハイブリッド開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染症予防のためにWEB開催のみとなった。

1) 夏：開催日時 令和3年 7月10日（土）～8月1日（日） 申込件数 263件

前年と比較し52件増の申し込みがあった。「私がIPNUを選んだ理由」「学部生による受験対策」「講義風景」のオンデマンド配信と、Zoom会議システムを利用した個別相談を開催した。この時期に、個別相談を実施したことで県外からの大学院希望者の申し込みもあった。

2) 秋：開催日時 令和3年10月9日（土）～11月20日（土） 申込件数 111件

学校推薦型選抜試験日まで公開期間を延長した。企画は、夏の内容に加えZoom会議システムを利用し、例年通り入試試験委員会の協力を得て入試準備セミナーのライブ配信を開催した。

3) 大学院

これまでオープンキャンパスの場のみで公開していた情報を、特設サイトの設置により常時閲覧可能にした。

2. ナース・カフェの開催

能登地区での対面開催も検討したが、新型コロナウイルス感染症予防のためにWEB開催とした。会期は8月からの2カ月間で、本学ホームページ上で「おかえり能登」のネーミングで、看護師・保健師の魅力や本学に入学した理由などについて卒業生や在学生からのメッセージを動画で配信した。参加者から「看護師の仕事がわかって、なりたと思った」などの感想が寄せられた。

3. キャンパスネット IPNU（大学新聞）

1) 第39巻 2021年 5月号の編集・発行

特集のテーマは『私たちは変化を乗り越え、学び続ける』とし、コロナ禍における学生教育、保健医療職への地域貢献、さらに国際貢献の取り組みを掲載した。そのほかに卒業式、修了式、教員の取り組む研究、附属機関の紹介などの記事を掲載した。

2) 第40巻 2021年11月号の企画立案・編集・発行

SDGsの取り組みを積極的に発信するために、特集のテーマは『本学におけるSDGsの取り組み』とし、学生のゼミやサークルや、看護キャリア支援センター、地域ケア総合センターの取り組みを紹介した。そのほかに新任教員、開学20周年記念シンポジウム、オープンキャンパス、ナース・カフェ、大学祭などについて掲載した。

4. ホームページの修正

「SDGsの取り組み」という特設ページを新たに開設した。さらに、社会人らがいつでもオープンキャンパスで得られる情報をホームページ上で閲覧できるよう修正した。教員活動情報ページの充実を図る一手段として、教員個人を印象良く紹介できるようプロのカメラマンに撮影を依頼した。また、研究活動による教員の受賞報告を積極的に配信し、紹介文より該当者の教員活動情報ページにリンクできるよう改善した。

5. 大学案内（学部・大学院）、広報誌の発行

2022大学案内の企画立案、編集、発行を行った。さらに、本学の強みを高校訪問などで手短かに伝えるための広報誌を刷新した。

6. 大学コンソーシアム石川：情報発信部会

- ・ 広報事業：石川県の大学ガイドブック「イシカレ」等の発行協力
- ・ 出張オープンキャンパス事業の協力
- ・ 学都石川合同進学説明会のオンライン開催支援：本学は7/15(土)に参加

7. 学生広報委員活動のサポート

オープンキャンパスの個別相談と、学生ブログ「IPNU CLUB」の運営の協力を得た。また、本学の全広報媒体の評価と大学グッズについて意見を収集した。さらに学部1年生に本学の全広報媒体の評価についてアンケート調査を実施し、その結果をオープンキャンパスの企画に反映させた。

<次年度以降に向けた課題・発展>

新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、学部と大学院の入学希望者が望むオープンキャンパスの企画や運営方法を検討する。また、ナース・カフェでは今回のように一方向配信ではなく、参加者と交流できる方法を検討し開催していく。

ホームページでは、教員の特に研究と教育活動についての情報発信を充実させていく。

4.4.1.7 入学試験委員会

委員長：石垣 和子 学長

委員：小林教授（副委員長）、今井美和教授、米田教授、紺家教授、川島教授、林教授、木森准教授、西田事務局長

事務局：河端教務学生課長、砂山専門員、山本アドミッションアドバイザー、上杉アドミッションアドバイザー

活動内容：

1. 令和3年度より学校推薦型入試に活動報告書を導入したため、これに対応した入試実施体制の整備を進めた。
2. 令和7年度から共通テストに導入される「情報」科目の本学での利用に関して検討を開始した。
3. 本年度の本学の学部入試、大学院入試また大学入試共通テストにおいて、入試実施にかかわる重大なトラブルはなかった。
4. アドミッションアドバイザーによる高校訪問に加え、高校での進路ガイダンスや合同進学説明会に入学試験委員会委員を派遣した。
5. 昨年度に引き続き、入試実施においては手指消毒、席の配置など新型コロナ感染症対策を行った。また本学の個別学力試験において新型コロナ感染症が理由で受験できなかったものに対して対応を準備したが、結果として対象者はいなかった。

4.4.1.7.1 入学試験実施専門部会

部会長：非公開

部会員：非公開

活動内容：

1. 看護学部入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
2. 研究科入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
3. 大学入学共通テストの会場準備・実施体制およびそれに付随する業務
4. 看護キャリア支援センターが実施する感染管理認定看護師教育課程入学試験の実施支援

4.4.1.7.2 入学試験評価部会

部会長：非公開

部会員：非公開

活動内容：

<前年度までの課題>

大学入試改革、大学入学者選抜要項の見直しに係る予告を受け、本学で決定した学校推薦型選抜試験に導入する「活動内容報告書」の詳細

<今年度の目標・年度計画>

「活動内容報告書」の評価方法や詳細などについて決定する。

<今年度の活動実績・評価>

「活動内容報告書」で評価することを整理し詳細を検討した。

<次年度以降に向けた課題・発展>

学校推薦型選抜試験の「活動内容報告書」を導入した初年度となる。実施前は、評価者・高校への理解と周知をする。実施後は課題の洗い出しをする。

4.4.1.8 自己点検・評価委員会

委員長：石垣 和子(学長)

委員：今井美和教授(副委員長、学長補佐・FD委員長)、川島教授(研究科長)、
小林教授(図書館長)、中田教授(学生部長)、牧野教授(地域ケア総合センター長)、
林教授(看護キャリア支援センター長)、濱教授(教員評価部会長)、
塚田教授(教務委員長)、今井秀樹教授(学長補佐)、武山特任教授、
浅見特任教授(アカデミックアドバイザー)、西田事務局長

委員長補助：千原助教、渡辺助教、河合助教

事務局：平村主任主事

委員会開催頻度：隔月開催 計6回開催

活動内容：

1. 前年度の状況及び今年度への課題

- ①教育の内部質保証の質検証委員会に向けた資料準備及び委員会の開催
- ②質保証委員会後の報告書の作成
- ③教員複数年評価の改善点の検討
- ④職位ごとの教育力、研究力の標準化の検討
- ⑤本学独自のIRの探求と法人と連携したIRの探求

2. 今年度の主目標

- 1) 教育の質を検証できる資料の作成
- 2) 質検証委員会委員の委嘱と会議の開催、報告書の作成
- 3) 第3期中期計画準備に向けた提言の作成
- 4) 複数年評価の試行の続行と見直し、並行した職位ごとの役割の標準化の検討

3. 今年度の活動内容・その評価

1) 教育の質検証に関する活動内容：

- (1) 学生の学年進行に伴う汎用能力（リテラシー・コンピテンシー）の動きを分析し、質検証を行うための資料とした（分析は外部委託）。
- (2) 卒業生・在学生からの教育方法、教育環境、学生支援等に関するアンケート調査（無記名）、卒業生に対する受け入れ病院からの聞き取り調査（ディプロマポリシーとの突き合わせの観点から、外部委託）を分析し、質検証を行うための資料とした（分析は外部委託）。
- (3) 12月14日に質検証委員会（委員数8名）を開催し、本学の教育の在り方を検討した。
- (4) 報告書を作成し、2点の検討ポイントを導出した。
 - ①ディプロマポリシーの5番目、6番目の意味を再考し、表現の適切性を検証し、調査の際にも調査項目に反映させること。
 - ②IPE（他職種連携教育）の推進について検討すること
- (5) 上記の2点を第3期中期計画準備に向けた提言として教育研究審議会に報告した。
- (6) 汎用能力測定調査としてリアセック社のプログ調査を次年度以降も継続することを決定した（有料）。

2) 複数年評価の試行の続行と見直しに関する活動内容

- (1) 複数年評価の趣旨を、「複数年評価の考え方」として文章化して公表した。
- (2) 趣旨に照らして複数年評価の項目を見直し、より簡便に記入できるよう改善した。
- (3) 職位別評価基準について、職位別小グループから聞き取り調査を行い、次年度に申し送った。
- (4) 前年度に単年度評価の中止を決定していたが、看護小講座から単年度評価で行っていた講座トップと講座員との個別面接の復活の声が届き、検討の結果、復活させることとした。

4. 次年度以降に向けた課題

- ①新しい委員間での教育の内部質保証体制の共有（2年サイクルと6年サイクル）
- ②内部質保証のための調査の準備と実施（2年サイクルに必要なデータの検討）
- ③複数年評価における職位別評価基準の検討

④本学独自のIRの探求と法人と連携したIRの探求

4.4.1.8.1 教員評価部会

部会長：濱 耕子 教授

部会員：今井美和教授、金子准教授

委員補助：千原助教、渡辺助教

活動内容：

<前年度までの課題、今年度の目標・年度計画>

教員活動における複数年評価に対して、2020年度からの複数年評価試行後に看護領域における教育（実習業務等）の特性から教育領域の評価を重視して欲しい、評価項目が多く評価が煩雑であるという意見が出ていた。そのため、学長と相談し、年度内での「教員活動における複数年評価報告資料」（以下、「評価票」）の改訂を目指し、12月の全体会議において報告した。

また、「評価票」の最終項目でもある「職位別評価」の内容が単年評価時のものから未検討であったため、中期計画に則り職位別研修会を開催して全学的に意見の集約を行った。

<今年度の活動実績・評価>

1) 「教員活動における複数年評価報告資料」（「評価票」）の改訂

11月末より学長と部会で意見交換しつつ改訂に取り組んだ。部会では大学全体の目的に対する個人の役割遂行把握ならびに顕著な貢献者を表彰するという評価の目的や、大学全体の在り方の見直しと大学の力の向上を期待し評価が定着する意義を確認し、「評価票」の改訂を進めた。

具体的には、全項目を学長・評価者による他者評価（段階評価）としたが、被評価者が評価領域毎（例えば、教育、研究論文・執筆等）に教員活動の具体的事実を記入する欄や自己アピールする欄を設けた。また、12月に自己点検・評価委員会からの助言を得て、共通する評価領域を整理且つ評価項目を精選し、評価し易くした。自己点検・評価委員会後の「評価票」修正案を全体会議において報告した結果、概ね了解を得たが、数名から「評価票」の課題となる意見もあった。

2) 職位別研修会の開催

2月末～3月初旬に職位別研修会にて「職位別評価」の内容に対する意見交換を行った。自己点検・評価委員会で推薦した教員（部会長や自己点検・評価委員含む）を教授グループ、准教授・講師グループ、助教・助手グループ各4名ずつに分け、学長と意見交換した。集約した意見から多くの課題が把握できたため、次年度の部会に引継ぎ、「職位別評価」の内容検討の参考にする。

3) 複数年評価の案内（年度内の活動報告についての整理）について

2月下旬に年報と併せて、複数年評価試行2年目に当たる今年度の教員活動についての整理と講座・領域の判断で指導者（直属上司）との面接の機会を得られるようメール案内をした。

<次年度以降に向けた課題・発展>

・「教員活動における複数年評価報告資料」（「評価票」）への課題については、具体的には休暇取得との関係でペナルティの判断や扱いは慎重にした方がよい、中途入職者の評価の扱いは

どうするのか等の意見があった。これらの意見もふまえて、次年度も改訂の検討の方向性を探る。

・今後とも複数年評価が順調に進むことを目指して、毎年2月上旬（学内年報報告の時期）に、1年間の教員活動の整理ならびに指導者（直属上司）との面接に関してメール案内を継続する。

4.4.1.9 FD委員会

委員長：今井 美和 教授

委員：曾山講師、松本智講師

委員長補助：大西助教、室野助教

事務局：砂山専門員

活動内容：

1. 学生による授業評価

1) 授業評価の実施

昨年度と同様に、Moodle「学習管理システム（Learning Management System; LMS）」にて授業評価を各科目1回実施した。担当教員にその評価結果をフィードバックするとともに、他教員も授業改善に活用できるように全科目の評価結果の学内公開を継続した。

2) 授業評価の分析

遠隔授業が始まった2020年度授業評価結果を、対面授業を行っていた2019年度結果と比較した。2020年度の前期は、学生が発言・質問する機会が減少、学生の学びの姿勢が低下し、授業に満足できない学生がみられたが、後期は大きな違いは認められなかった。次に、対面授業が増えた2021年度授業評価を、2020年度結果と比較した。2021年度の前期の座学では、学生が発言・質問する機会は改善したが、教員の「話すスピード・大きさ」「授業準備」、学生の「内容の理解」「総合的満足」に課題がみられた。後期も教員の「話すスピード・大きさ」、学生の「内容の理解」「学習意欲」「総合的満足」に課題がみられた。実習において、前期・後期とも教員の授業の方法・技術、学生の興味・理解、総合的満足の評価がいずれも高かった。

2. 教員の教育力の改善と向上のためのFD研修

新任職員（教員、事務職員）を対象に、本学の教育、研究、地域貢献等の体制に関する研修会を4月に実施した。

石川県や他県の大学コンソーシアム、他大学等が開催する学生が主体的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」や「遠隔授業」をはじめとする先進的な教育力向上のFD研修への参加を教員に促し、そこで得られた情報を随時メールにて発信し共有した。

大学コンソーシアム石川第3回FD・SD研修会（9月27日 オンライン）にて、塚田久恵教授（地域看護学）による「コロナ禍での看護教育者の活動～石川県立看護大学での取り組み～」の発表が行われた。

石川県立大学との合同FD研修会「Moodleの機能を駆使した授業の実践例 ～ Moodleの機能を使いこなそう～」を8月25日にオンラインにて開催した。

8月の教員全体会議にて、2020年度授業評価結果を2019年度と比較した分析結果、2020年度後期の「低評価のコメント」「自由記載」の分析結果を説明した。

4.4.1.10 ハラスメント委員会

委員長：石垣 和子(学長)

委員：亀田教授（副委員長）、小林教授、岩佐教授、中田教授、市丸准教授、金子准教授、西田事務局長

ハラスメント相談員：岩佐教授、大江講師、田村助教

委員会開催：4回

活動内容：

1. 前年度からの課題

- ①ハラスメント委員会体制の再検討、ハラスメント相談員の活用の方策の検討
- ②ハラスメントのないキャンパスの醸成
- ③ハラスメント事案が生じた場合の適切な対処

2. 今年度の主目標

ハラスメント案件が発生した場合には適切に対処する。
ハラスメントを予防するような職場環境を醸成する。

3. 今年度の活動内容・その評価

- 1) 委員会にて2020年2月に実施したアンケート調査結果に基づくハラスメント相談員の周知度の低さへの対処を検討した。その結果、周知度が低くても存在することに意味があるという結論を得て、現在の体制を変化させないこと、新学期のガイダンスで学生への周知を継続することとなった。
- 2) ハラスメントではないかという訴えが2件あったが、いずれもハラスメントには当たらないという結論を得た。
- 3) ハラスメントの判定について、学外の法律の専門家に相談した例が1件あった。
- 4) パワーハラスメント防止措置が2022年4月から義務化されることを受け、委員会にて資料を共有した。

4. 次年度以降に向けた課題

- ①2022年4月からのパワーハラスメント防止措置の義務化についての学内への周知
- ②ハラスメントのないキャンパスの醸成
- ③ハラスメント事案が生じた場合の適切な対処

4.4.1.11 コンプライアンス委員会

委員長：川島 和代 教授

委員：西田事務局長

事務局：林専門員

活動内容：

<前年度までの課題>

昨年度、研究倫理・コンプライアンスに関する大きな瑕疵は見当たらなかったが、たゆみな

いコンプライアンス遵守の風土を醸成する。

<今年度の目標・年度計画>

倫理委員会との連携の重要性に鑑み、研究倫理委員会とコンプライアンス委員会共催により研修会を実施し、自己点検能力を強化する。

<今年度の活動実績・評価>

令和3年12月22日（水）2限に、倫理委員会・コンプライアンス委員会合同研修会を実施した。研究倫理研修会、テーマは、「看護研究の倫理的配慮、今後の展望」であった。講師は国立精神・神経医療研究センター トランスレー ショナル・メディカルセンター臨床 研究支援部 倫理相談・教育研修室長 有江文栄先生に依頼した。『人を対象とする生命科学・医学研究に関する倫理指針』を取り上げて組織としての取り組みにも言及いただいたのでコンプライアンス研修にも該当させた。（参加者：教員及び大学院生、職員 計72名）。

また、石川県公立大学法人の『公的研究費の適正使用に関するハンドブック』を配布して、適正な研究費の執行に向けての啓発活動を行った。

平成29年4月よりCITI Japanから事業を継続したAPRIN（Association for the Promotion of Research Integrity:一般財団法人公正研究推進協会）に本学は法人本部を通じて引き続き機関登録しており、新任教員の受講を確認するとともに大学院生に受講を奨励し、さらなる研究倫理の推進を確認した。令和3年度末までには教員の受講率は100%である。引き続き、新任教員や大学院生に十分浸透するよう、次年度以降も新任教員へのオリエンテーションや大学院の授業等で推奨する予定である。

<次年度以降に向けた課題・発展>

次年度も引き続き研修会を開催し、コンプライアンス遵守の風土の醸成に努めるとともに研究費の適正執行の注意喚起を図る。また、e-learning受講から5年以上経ている教員にはAPRIN（Association for the Promotion of Research Integrity:一般財団法人公正研究推進協会）等の再受講を勧奨する。

4.4.1.12 倫理委員会

委員長：川島 和代 教授

委員：垣花教授、岩佐教授、米田教授、木森准教授、高井講師、丸岡特任教授、西村特任教授、外部委員（7名）

事務局：谷口主任主事

活動内容：

<前年度までの課題>

1. 令和2年度倫理委員会の運営上の課題

- 1) コロナ禍で研究活動の制約を受けやすい年度であり、感染対策を講じながら、かつ倫理的配慮を逸脱しない研究活動が実施できるよう研究倫理審査を実施する。
- 2) 昨年度の課題を踏まえて修正した倫理審査申請書改訂版Ver. 2についてはまだ、試行段階であり、課題を明らかにして本格稼働につなげ、審査の適切性を確保する。

3) 本学の倫理委員会の活動上、策定しなければならない指針等について課題が残っている。

<今年度の目標・年度計画>

1. 倫理審査申請書の改定を検討し、改訂版Ver. 2を提示し本格稼働する。引き続き倫理委員会の課題を低減する審査に移行できるよう検討する。
2. 研究倫理・コンプライアンス研修会を複数回開催し、研究倫理やコンプライアンス遵守の風土を醸成し、かつ倫理審査の適切性を確保できるよう倫理審査申請書の改訂版の周知を図る。

<今年度の活動実績・評価>

1. 委員会開催状況

- 1) 令和3年度は、学長が委嘱した学識経験者、法律の専門家、市民代表等の7名の外部委員の参加を得て、計10回の委員会（うち、研究倫理の審査は8回）を行った。
- 2) 令和3年度においてもコロナ禍における研究遂行が困難なため、全体の申請者数が減少、また、令和2年度に続き倫理委員会はZoom開催を主として行った。
- 3) 倫理審査案件の深読みの担当者を定め、できるだけ各委員にかかる負担を最小とする方法は継続した。
- 4) 倫理審査申請書の改訂版Ver. 2の試行を完了し、具体的な申請書の記載例（留意事項）・学部生向けには依頼文書や承諾書、同意書の雛形を準備して令和4年度から本格稼働する準備を整えた。

2. 倫理審査案件について

- 1) 令和3年度の通常審査申請数は46件、迅速審査申請数は18件で合計64件であった。（参考：令和2年度は合計56件）。審査の結果は、通常審査において承認10件（22%：昨年11%）、条件付き承認31件（67%：昨年81%）、変更の勧告3件（7%：昨年9%）、不承認・非該当は2件であった。
- 2) 条件付承認は修正・提出された申請の再審査で、100%が承認となった。
- 3) 倫理審査で修正提案があった内容には、以下の意見が付された。代表的なものを記載する。
 - ①当該研究が他の研究者・研究プロジェクトにもデータを提供（再利用）するなどの可能性についてもきちんと明記する必要がある。
 - ②オプトアウトが難しい調査には、そのことがわかるように申請書に明記すること。
 - ③オンライン調査などは撤回が難しいため、そのことも含めて説明文書には記載する必要があること、同じくオンライン上からデータを削除する予定も記載したほうが良い。
 - ④負担の大きな質問に該当する場合には、侵襲性がある研究とする（複数件あり）
 - ⑤死にまつわる内容など相手への侵襲性があるインタビューは、時期を考慮して研究スケジュールを立案、依頼する必要がある。
 - ⑥ビデオ撮影する時の他の人が映りこむときの配慮についても明記が必要である。
 - ⑦認知症や障がい者の方々について、研究依頼を実施する時の文言に関しては、人権に配慮して一段と明瞭な文書や口頭説明が必要である。

3. 研修会の開催について

1) 第1回研修会

令和3年5月27日（木）16:20～17:20に倫理委員会研修会「研究倫理研修会」（オンライン）を開催した。主な内容は「オプトアウト」「包括同意」「教育実践を研究にする」「オンライン調査」に関するものを取り上げた。講師は倫理委員会高井ゆと里委員が担当した。参加者は出入りがあったが約40名であった。

2) 第2回研修会

①内容：令和3年12月22日（水）10:40～12:10、研究倫理研修会、テーマは、「看護研究の倫理的配慮、今後の展望」であった。講師は国立精神・神経医療研究センター トランスレーショナル・メディカルセンター臨床研究支援部 倫理相談・教育研修室長 有江文栄先生に依頼した。『人を対象とする生命科学・医学研究に関する倫理指針』を取り上げて組織としての取り組みにも言及いただいたのでコンプライアンス研修にも該当させた。

②参加者：大学院生にも公開して広く学内に周知を図った。参加者総数は72名（内訳教員45名、院生26名、職員1名）であった。参加者は昨年より増加しており、開催テーマ、時期の開催は妥当であったと評価する。

③研修会のアンケート結果：Google Formによるアンケート結果から回答者47名中、講師の講演から新しい知識が得られたと回答した者は、“とても”と回答した者は42名（89.4%）、講師の講演は自分の期待に応えるものであったかは、“非常に”と回答した者は33名（70.2%）、満足度に関する設問には、“満足”と回答した者は37名（78.7%）であった。不満足という回答は見られなかった。

④出席できなかった教員・大学院生への対応：講師の許可を得て録画した研修会動画を1ヶ月間Pドライブに搭載し視聴可能とした。

<次年度以降に向けた課題・発展>

1. 倫理委員自身の守秘義務厳守のために「誓約書」を記載してもらうことについては、次年度に申し送る。
2. 大学のみならず医療機関等における倫理審査も強化されており、「研究倫理審査委員会報告システム」などへの登録を進めるか否かなど検討を継続する。
3. 研究倫理審査を担う委員の構成について、市民代表の増加を図るなど引き続き検討が必要である。

4.4.1.13 衛生委員会

委員長：今井 美和 教授

委員：岩佐教授、松原教授、渡辺助教、瀬戸助教、西田事務局長、平村主任主事、野川囑託、中川産業医

活動内容：

1. 職場巡視

職場巡視前に職員からメールにて情報収集を行ったうえで、3回 [6月、12月、3月] 職場巡視を実施し、学内の施設・設備等の安全衛生管理（新型コロナウイルス感染拡大防止も含む）

が適切か確認した。

2. 定期健康診断

受診状況を調査し、「職員保健だより（春号）」やメールにて職員に受診を勧奨した。

3. ストレスチェック、長時間労働

法人の指示に基づき、職員のストレスチェックを7月19日～8月2日に実施した。

職員（転任、新任を含む）にリーフレット「自分の時間外労働について考えよう 働き過ぎて疲れていませんか？」（衛生委員会作成）を配布した。

4. 防災訓練

防火管理者の主導のもと、職員及び学生の防災訓練を7月13日に実施した。コロナ禍のため新しい生活様式を考慮した訓練とした。地震対応訓練の実施と避難経路や消火栓・消火器、AED、車椅子等の設置場所、消火隊の組織や役割等の説明を行った。

5. 「職員保健だより（春号）（冬号）」の発行

春号では、定期健康診断の受診勧奨、新型コロナワクチンQ&Aについて掲載した。冬号では、インフルエンザウイルスQ&A、ストレスのセルフケアについて掲載した。

4.4.2 特設委員会

4.4.2.1 カリキュラム改革委員会

委員長：濱 耕子 教授（助産カリキュラム検討ワーキング長兼務）

委員：桜井准教授（副委員長）、石川准教授（副委員長）、垣花教授、市丸准教授、中道准教授、金谷准教授（助産カリキュラム検討ワーキング員兼務）、金子准教授（助産カリキュラム検討ワーキング員兼務）、川村講師（8月まで）、松本智講師

事務局：河端教務学生課長、林専門員（助産カリキュラム検討ワーキング所属）、北村主事

開催頻度：学部カリキュラム改革：年5回、大学院助産課程カリキュラム改革：年1回

活動内容：

<前年度までの課題>

- ・学部・助産課程カリキュラム変更申請内書類「変更申請を記載した理由等」（学部は「変更の概要」含む）の作成
- ・学部カリキュラム科目責任者への関連資料「授業科目の概要」「新設・変更シラバス」「読み替えシラバス」作成依頼

<今年度の目標・年度計画>

- ・学部・大学院博士前期課程（助産課程と助産課程以外の必要な内容）について、文部科学省への事前相談とカリキュラム変更申請内容の提出
- ・改正カリキュラム入学生用学生便覧の更新やシラバス内容の確認、必修・選択別科目や年次配当のシミュレーション・作成

<今年度の活動実績・評価>

1. 学部における保健師・看護師統合カリキュラムの改革について

先ず、4月の全体会議で「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」の基準を提示し、本学のカリキュラム改正の趣旨について説明した。そして、前年度に引き続き文部科学省へ提出するカリキュラム改正内容の検討・申請書類の作成を行った。

5～6月に3回の委員会を開催し、本学の学則（教育課程、卒業要件等）や履修規程との整合性を見直しつつ、4～8月に「授業科目の概要」の確認や7～9月初旬にはシラバスの新設や読み替えシラバス等、これに伴う変更の作業依頼を進めた。

9月の教授会、教育研究審議会を経て、同月末に石川県医療対策課を通じて文部科学省へのカリキュラム変更申請に至った（事前相談はしなかった）。

申請後も10～12月に2回の委員会を開催し、学則変更や学修の手引き（先修要件等）の修正作業を行った（合計5回の委員会開催）。

2022年3月初旬に、文部科学省からカリキュラム変更について承認された。

1) 指定規則の一部改正に伴う措置

委員長・副委員長・科目担当の委員で領域の意見を聴取しつつワーキングを2回開催し、自由裁量実習として「成人・老年看護学実習」の新設、「公衆衛生看護学実習」の教育内容の精査、そして第Ⅳ段階実習ローテーションの変更について検討した。

その結果、自由裁量実習6単位分のうち、指定規則の基準における臨地実習の〈成人看護学〉〈老年看護学〉（各2単位）に2単位（各実習に1単位ずつ）を追加して「成人・老年看護学実習」（急性期）及び「成人・老年看護学実習」（慢性期）を新設した。急性期実習では入院時から退院後の生活支援、慢性期実習では退院支援や地域移行支援による継続看護の実践力を養う。残る4単位を「公衆衛生看護学実習」に割り振り、「疫学」「保健統計学」「保健医療福祉行政論」担当教員とコラボレーション演習等で教育内容を強化することになった。

2) 社会的背景や看護の対象・場の変化による見直した措置

看護職のリーダーとしてIoT活用等を含む実践力が強化できるよう、看護の発展科目に「EBPの探究」を配置した。「クリティカルケア看護論」は廃止し、当教育内容は成人看護方法論Ⅲで教授する。

3) 看護学領域教員との「カリキュラム改正内容の報告会」開催

7月初旬に、本学の改正カリキュラムの全体像ならびに新設の「成人・老年看護学実習」と第Ⅳ段階実習ローテーションについての意見交換の趣旨で第1回報告会を開催した。

本学の改正カリキュラムが「看護基礎教育検討会報告書」（2019年；厚生労働省）の看護師、保健師の「教育内容見直しのポイント」に掲げられた教育内容を満たすことを確認した。

また、卒業要件は現カリキュラムから1単位増の130単位で改正基準の128単位を満たすことを確認した。改正カリキュラムによる年次別授業科目一覧表を作成し、教育分野別の必修や選択科目別単位の確認と履修年次・クォーター別配当のシミュレーションを行った結果、無理のない学年進行となる旨を報告した。

「成人・老年看護学実習」の新設内容は委員会の提案通りに了承された。現カリキュラムより1週早期に開始する第Ⅳ段階実習ローテーション案について、今後、申請前までに関連施設へ打診していく方向で了承を得た。実習中のインターバルは、学生の体調を考慮して「成人・老年看護学実習」3週を2クール、他の実習では2週を3クール終了直後の11月半ばに配置する案で了承を得た。

4) 第IV段階実習ローテーション変更に関する各実習施設への打診

主な実習施設の代表教員から実習施設責任者（看護部等）に第IV段階実習ローテーション案を打診した結果、了承を得た〔石川県立中央病院、金沢医療センター、金沢医科大学病院、JCHO金沢病院、石川県済生会金沢病院、石川県立こころの病院（旧：高松病院）〕。

5) 学生便覧の「学修の手引き」（先修要件等）の変更

- ①履修規程との整合性から、「看護の実践」分野でない「基礎看護学実習Ⅱ」と「卒業研究」は先修要件一覧表から外した。
- ②新科目・旧科目の改正カリキュラムのダブル開講は、時間割上支障がないことを確認した。（「臨床薬理学」と「薬理学」、「フィジカルアセスメント」と「フィジカルアセスメントⅡ」）
- ③選択科目の履修制限については科目責任者とも検討し、導入科目の「化学」「物理学」「生物学」は選択し易いように同曜日同時限履修は解除する。現カリキュラムにおいて3年次科目の「生理人類学」「健康環境論」は今年度から開講したばかりであり、今後も継続して同曜日同時限での履修状況を把握する。
- ④カリキュラムマップについては、各科目のディプロマ・ポリシー該当数を絞り、各科目と卒業までに身に付ける力との関連を分かりやすくした。

2. 大学院博士前期課程におけるカリキュラムの改革について

助産カリキュラム検討ワーキング員を川島研究科長、亀田教授、米田教授、金谷准教授、金子准教授、事務局を河端教務学生課長、林専門員とし、前年度に引き続き検討を進めた。

先ず、4月の全体会議でワーキングが順調に進捗している旨を説明した。そして、前年度に引き続き文部科学省へ提出するカリキュラム改正内容の検討・申請書類の作成を行った。

8月初旬に第1回ワーキングを開催し、6月中旬～7月初旬に助産課程教員で小ワーキングのもと変更に伴う措置内容を確定したこと、「授業科目の概要」「新設・変更シラバス」を作成している旨の報告を行った（合計1回のワーキング開催）。

助産課程の内容に成人看護学分野の新設科目3つを追加し、9月の教授会、教育研究審議会を経て、同月末に石川県医療対策課を通じて文部科学省へのカリキュラム変更申請に至った（事前相談はしなかった）。

2022年3月初旬に、文部科学省からカリキュラム変更について承認された。

1) 助産課程指定規則の一部改正に伴う措置

①指定規則の一部改正に伴う変更

今回の「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」の基準では、妊娠経過の診断力や異常を予測する臨床判断力、緊急時の実践力強化のため、教育内容の＜助産・診断技術学＞は8単位から10単位、＜地域母子保健＞は1単位から2単位に上乘せとなった。

そのため、本学でも「助産診断・技術特論演習Ⅰ（概論・妊娠期）」、「助産診断技術・特論演習Ⅳ（ハイリスク）」は各2単位45時間から3単位60時間とした。産後4か月程度までの母子のアセスメント力強化のため、「地域母子保健特論」は講義から講義・演習の形態に、且つ1単位15時間から2単位30時間とした。また、当科目では乳児のフィジカルイグザミネーション、産後4か月頃の褥婦と乳幼児の母子訪問（PBL、ロールプレイ）、育児困難など支援ニーズの高い事例検討会（病院外の多職種連携も含む）への参加等により、学生の主体的行動を伸ばす機会を設けることにした。

本学助産課程における取得すべき総単位数は、現行の29単位から3単位増により、合計32単位となった。

②履修環境の改善のための変更

「助産実践実習Ⅰ（正常・継続）」（1年次通年・2年次前期；8単位）を「助産実践実習Ⅰ-1（正常・継続）」（1年次後期；5単位）と「助産実践実習Ⅰ-2（正常）」（2年次前期；3単位）に分けた。

③臨地実習受け入れ時期の調整に伴う変更

「助産診断・技術特論演習Ⅲ（産褥期・新生児期・乳幼児期）」の開講時期を1年次後期から1年次前期に変更した。「助産実践実習Ⅱ（ハイリスク・継続）」の開講時期を1年次後期・2年次前期から2年次前期に変更した。

2) 助産課程以外の社会的背景や看護の対象・場の変化による見直した措置

近年、療養の場が多様化し、確かな臨床判断力やEBPに基づく実践や看護の質評価が求められている。その一翼を担う教育内容として、成人看護学分野の新設科目「看護イノベーション特論」（1年次前期；2単位）、「ビジュアル看護実践論」（1年次前期；2単位）、「ビジュアル看護社会実装演習」（1年次後期；4単位）を今回の変更申請内容に追加した。

<次年度以降に向けた課題・発展>

本学学部における基礎分野、専門基礎分野、専門分野の教育内容は、専門基礎分野<人体の構造と機能>と<疾病の成り立ちと回復の促進>が他の分野より単位の比率が少ないという意見がある。今回のカリキュラム改正の完成年度頃に、授業実施状況や授業評価をふまえて、各分野における教育内容の配分、科目間連携、開講時期について検討する。

4.4.2.2 基礎科学教育拡充ワーキング

委員長：市丸 徹 准教授

副委員長：石垣教授（学長）

委員：垣花教授、小林教授、松田准教授、工藤講師、高井講師、今井美和教授、
今井秀樹教授、岩佐教授、平居教授、木森准教授

事務局：なし

活動内容：

<今年度の目標・年度計画>

- ・学部生に対する実証・実測的な方法を用いた基礎科学教育の充実を図ること
- ・人間科学、健康科学教員の研究体制充実を図ること

上記2点のための施設設備、組織体制の検討

<今年度の活動実績・評価>

令和3年は学長指示により活動を休止していた。令和4年に入り、人工気象室改修の財源検討を目的に招集が打診され、1月28日に第1回会議を開催した。人工気象室改修の要否及び、改めて他の利用案も募ることとなった。3月15日に第2回会議を開催し、R4年度に向けての方針を検討した。

<次年度以降に向けた課題・発展>

1. 基礎科学教育等の充実のため必要な施設整備や備品等を検討
2. 大型機器・設備の導入と維持を支える恒常的な支援体制の提案

4.5 令和3年度 卒業研究論文題目一覧

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
人間科学領域 (15人)	荒木 麻由	北陸3県における新型コロナウイルス感染症への対応と新規感染者数の時系列的関係
	亀田 奈那	LGBTと医療
	代田 理紗	日本の障害者差別
	洲崎 有加	傾斜角度の変化が歩行の左右対称性・定常性に及ぼす影響
	橘 亜衣	石川県立看護大学附属図書館所蔵フローレンス・ナイチンゲール自筆書簡（ウィリアム・ラスボーン宛）の転写・内容解釈・史的意義の考察
	玉舎 瑠衣	石川県立看護大学附属図書館所蔵フローレンス・ナイチンゲール自筆書簡（J・A・ローバック宛）の転写・内容解釈・史的意義の考察
	堂上 愛華	屋外の緩やかな傾斜を歩いた時の動作特性
	永草ひかる	食生活の規則正しさが健康状態に与える影響
	中谷 優希	新型コロナウイルス感染症の新規感染者数とモビリティの関係
	中村 朱里	至適速度での歩行が自律神経活動へ与える影響
	松下 哲子	身体活動を増やすための情報提供アプローチ ー行政職員のスモールチェンジ活動に着目してー
	萬谷 直華	歩行の左右対称性・定常性に疲労が与える影響
	宮野 笑子	歩行時の歩行速度および傾斜角度、歩行時間の変化が身体の衝撃に及ぼす影響
	森山未玖美	ソーシャルジェットラグが生活習慣や主観的健康観へ及ぼす影響 ーA市役所職員へのアンケート調査からー
山本 志穂	歩行速度が歩行対称性・定常性に及ぼす影響	
看護専門領域 健康科学講座 (14人)	浅野 愛韻	食道がん、胃がん、肝及び肝内胆管がんの死亡率に関する疫学的研究 ー都道府県別データを用いてー
	受川 美奈	月経教育に携わる教諭への支援の在り方 ー教育に対する教諭の意識、思春期女性の要望に関する文献検討からー
	大川 未来	新型コロナウイルス禍における労働者のメンタルヘルスに関する研究
	岡澤 留利	高等学校における性教育の指導の方向性 ー高校生の性感染症の知識・意識の状況に関する文献検討からー
	笹山 未奈	新型コロナウイルス禍における看護大学生のメンタルヘルスに関する研究

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
看護専門領域 健康科学講座 (14人)	富井 凧月	看護学生における対人ストレスと食欲の増減変化に関する検討
	中西 央絵	認知症とオーラルフレイルに関する研究 －第1レベル 口の健康リテラシーの低下のリスクと認知症－
	西 栞那	妊孕性知識の普及に向けた考察 －若者の妊孕性知識と妊孕性教育に関する文献検討－
	橋本日菜子	ぶどう果皮抽出エキスの生物作用に関する研究
	林 美穂	乳がん、子宮がんおよび卵巣がんの死亡率に影響する生活要因について －都道府県別データを用いた検討－
	東川 桃子	下部消化器系がんの死亡率に関する疫学的研究 －都道府県別データを用いて－
	森山 鈴菜	認知症とオーラルフレイルに関する研究 －第2レベル 口のささいなトラブルと認知症－
	山崎 愛莉	月経随伴症状に対する自己感情の表出と期待される支援について考える
	吉田 友香	理想の体型像に影響する情報媒体の研究
看護専門領域 基礎看護学 (14人)	青木駿之介	ギャッチアップ時間によるポケットサイズ型エコーで測定した下大静脈径への影響
	池田 瑠海	コロナ禍における臨地実習で看護学生が患者とのコミュニケーションで感じた困難－マスク着用とフィジカルディスタンスの影響から－
	今井 咲希	コロナ禍における臨地実習で看護学生がとった患者とのコミュニケーションの工夫－マスク着用とフィジカルディスタンスの影響－
	上田 真央	高齢慢性心不全患者が自己管理をする中で抱く困難感と背景にある価値観
	梅田 捺央	人型対話ロボットを介在したコミュニケーションが脳活動に与える影響 －自由記述の質的分析－
	岸 凜太郎	マスクの着用がコミュニケーションに及ぼす影響に関する文献検討
	小松 璃佳	病棟看護師の手荒れ予防に関する文献検討
	田中 志歩	転倒リスクのある患者の行動と認識に関する文献研究
	寺沢 菜月	入院患者が抱く転倒リスクへの認識と看護師が行う援助に対する思い
	中村 凜奈	とろみ溶性水性食品のおいしさと味覚強度の評価
	橋本 航平	人型対話ロボットを介在したコミュニケーションが脳活動に与える影響 －前頭前野酸化ヘモグロビン濃度と主観的評価の観点から－
	橋本 萌衣	人型対話ロボットを介在したコミュニケーションが脳活動に与える影響 －発話時間・笑い頻度に焦点を当てて－

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
看護専門領域 基礎看護学 (14人)	二宮 梓	とろみ溶性水性食品のとろみの強さと飲み込みやすさの評価
	水落 咲良	SDGs研修会を通して看護学生が得た体験
看護専門領域 母性看護学 (8人)	石出 舞	不育症女性の心理についての文献研究
	尾田 朋香	新人助産師の現職教育に関する文献研究
	寺田 有沙	育児不安に対する退院後の支援の効果と課題に関する文献検討
	虎谷 彩音	風疹に関する知識・意識の実態と介入結果から考える予防的介入の検討
	半田 悠理	妊婦の食生活の実態・認識の現状と効果的な食事指導についての検討
	百成 明音	妊娠前女性に対する健康教育に関する文献検討 ーやせと食事・栄養に着目してー
	宮本 志保	HPVワクチン接種に対する母親の意思決定への影響要因に関する文献検討
	宮谷 愛美	NICUを退院した低出生体重児や障がい児の母親と家族への育児支援に関する文献検討
看護専門領域 小児看護学 (3人)	西谷 音々	管理入院中の多胎妊婦への支援に関する文献検討
	野崎 華加	子ども食堂に関する文献研究
	半井 佑佳	きょうだい支援の実際に関する文献検討
看護専門領域 成人看護学 (10人)	上村 美鈴	初回離床における臨地実習と学内実習のそれぞれの学生の学びについて
	江上 莉紗	集中治療を必要とする患者の家族の思いに関する文献検討
	大倉 陽菜	救急看護領域における新人看護師が困難に対処するための能力に関する文献レビュー
	賀田野正汰	看護学生による超音波画像診断装置を用いたセルフ心機能観察に向けた教育媒体の作成と評価
	小竹 彩華	妊孕性低下が懸念されるAYA世代がん患者の心理とその看護
	篠原 睦希	看護師が褥瘡ケアにおいて希望する相談と教育支援に関する実態調査
	出口 恵梨	看護師を対象としたグリーフワークで語られた体験
	橋本 愛美	老年期にある終末期がん患者が表出するスピリチュアルペインの特徴

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
看護専門領域 成人看護学 (10人)	宮 英里奈	看護学生による超音波画像診断装置を用いたセルフ心機能観察に向けた実現性の検討：下大静脈径の計測による信頼性の検証
	吉岡 優華	がんサロンにおけるピアサポーターの困難
看護専門領域 老年看護学 (4人)	津田 愛華	難聴を有する高齢者に対する看護師のアセスメントとケアの実態 －病院に勤務する看護師に焦点を当てて－
	村上 渚	難聴を有する高齢者に対する看護師のアセスメントとケア －訪問看護ステーションの看護師に焦点を当てて－
	山崎 未祥	軽度の認知機能障害を持つ高齢者を看護する看護師の関わりの実態
	吉田 歩未	看取り期を自宅で過ごした高齢者への訪問看護師の支援 －高齢者の意思を尊重した最期の生活に焦点を当てて－
看護専門領域 地域看護学 (6人)	岡本 茉莉	地域で生活する医療的ケア児やその家族に対して保健師に求められる役割と効果的な支援の検討
	川瀬 奈々	乳幼児虐待が疑われる母親に対する保健師による支援についての文献研究
	三賀 亮典	生活習慣や健診結果の改善に成功した例におけるプロセスと要因に関する文献検討
	田幡裕太郎	特定保健指導対象者となった健康保険加入者の行動変容に及ぼす促進要因・抑制要因についての文献研究
	中野 侑花	特定保健指導対象者が継続して目標に向かうための必要な支援についての文献検討
	橋 侑里	統合失調症の疾患を持つ事例と関わる際の行政保健師の困難感についての文献研究
看護専門領域 在宅看護学 (6人)	栗木 利咲	訪問看護師のグリーフケアと死生観・ターミナルケア態度に関する研究
	金子明日香	医療的ケア児の小学校就学に関わる看護職の在り方 －文献検討からの考察－
	真田 麻衣	在宅で看取りを行った家族の後悔に関する文献検討
	辻田 真菜	終末期を在宅で過ごした療養者の配偶者の思いや体験に関する文献検討
	鶴野 李佳	訪問看護師におけるグリーフケアの経験と自己肯定感・達成感の関連
	牧野 七海	看護小規模多機能型居宅介護で働く看護職と介護職の職種間連携についての文献検討
看護専門領域 精神看護学 (3人)	坂本茉莉子	発達障害を持つ方へのプレパレーションに関する文献検討
	松村 玲花	知的障害者の職場定着率を上げるための支援についての文献検討
	横田 実優	特別支援学校における就労支援に関する文献検討